

# 「新型コロナウイルス感染症の影響に対する政府の 施策の活用状況及び芸術家等のセーフティネット に関するアンケート」について（速報）

2023年10月5日

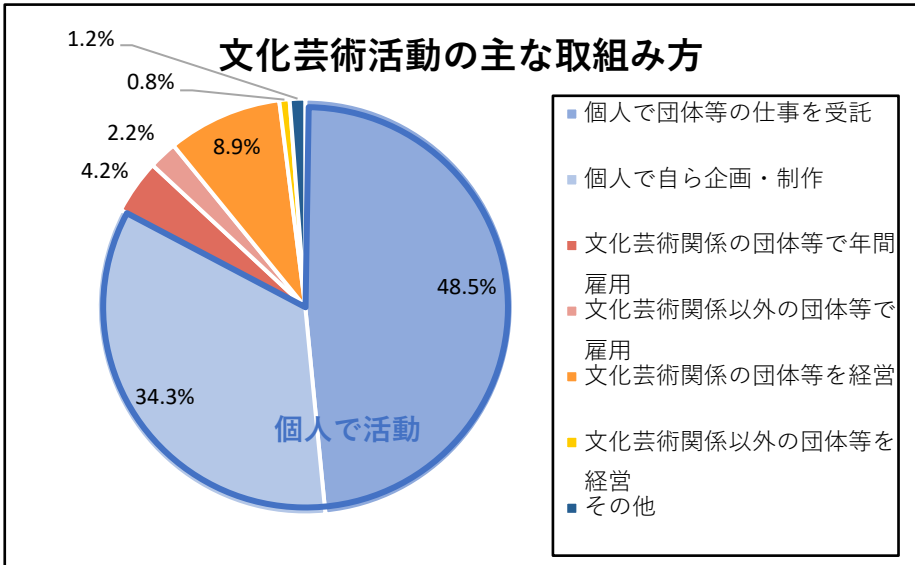
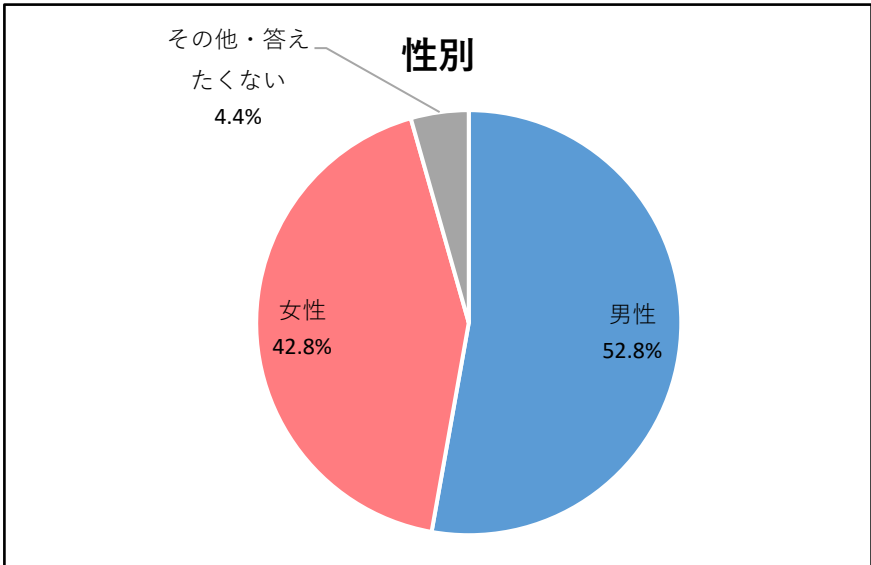
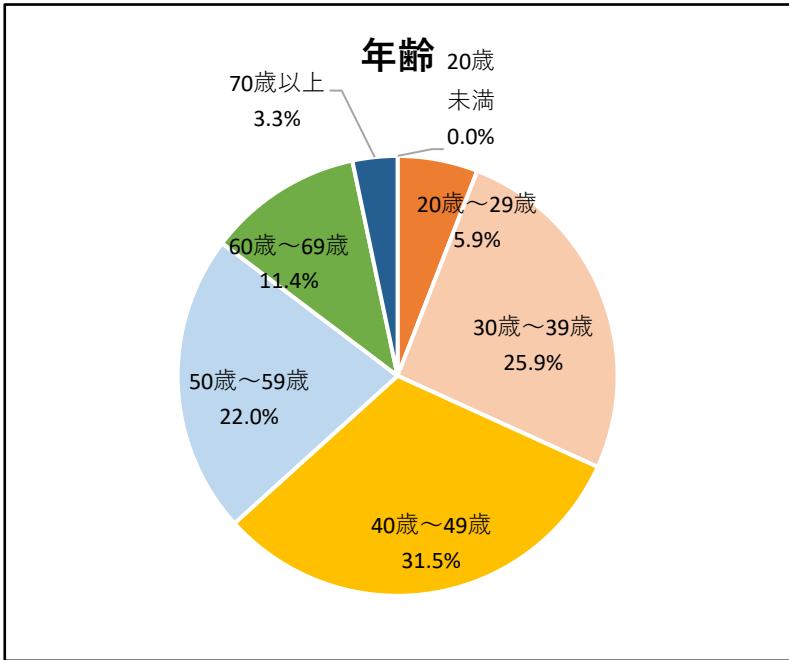
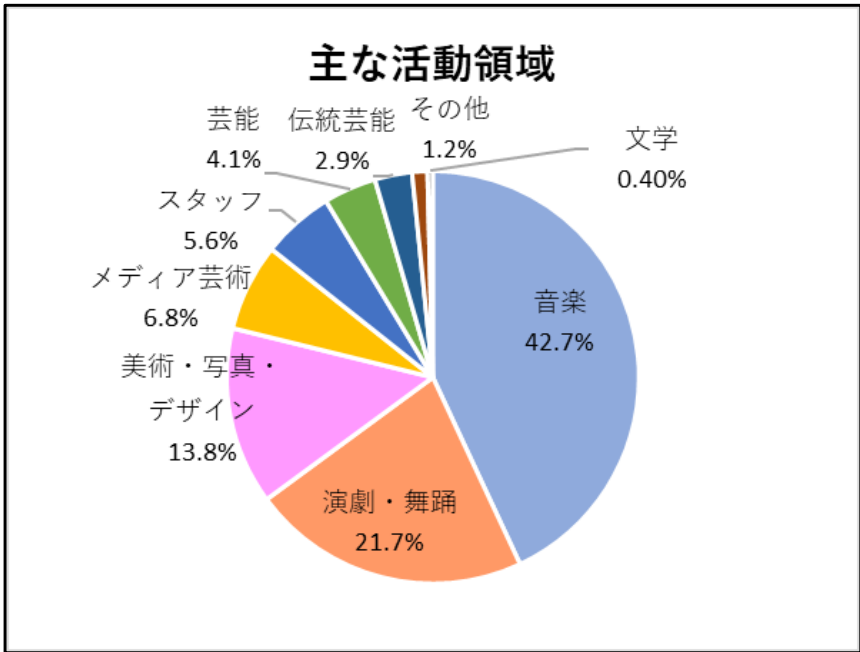
文化芸術推進フォーラム

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会

# アンケート調査概要

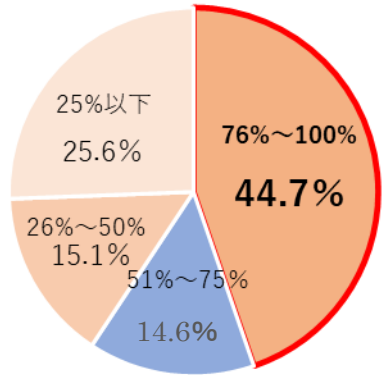
実施期間	2023年7月7日~2023年7月31日
実施方法	ウェブフォームによるアンケート調査
対象	文化庁「文化芸術活動の継続支援事業」交付決定者（59,400件）、芸団協正会員団体会員、文化芸術推進フォーラム構成団体に属する芸術家等
回答数	20,273件 （回答率：「文化芸術活動の継続支援事業」交付決定者の31.5%）
調査主体	独立行政法人日本芸術文化振興会、文化芸術推進フォーラム
回収・集計	株式会社インテージリサーチ

回答者の主な活動領域は音楽、演劇・舞踊、美術・写真・デザインの順に多い。30代～50代が回答の8割を占める。女性4割、男性5割。個人で活動する人が8割

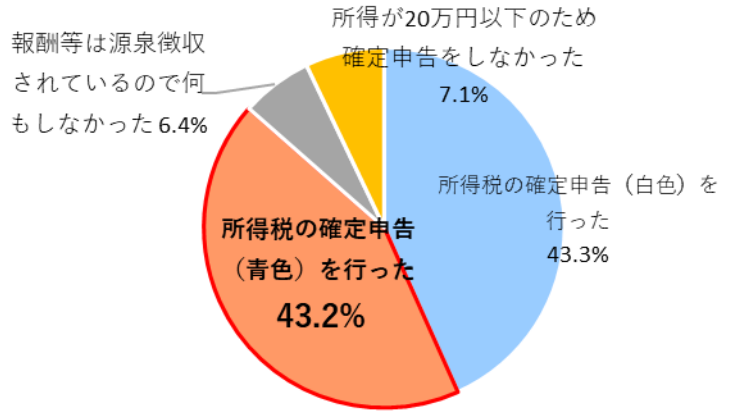


年収の76%以上を文化芸術活動から得ている人が45%、青色申告で所得税の確定申告をしている人が43%と、文化芸術活動に専門的に取り組む人がほぼ半数。年収300万円未満の人が回答者の6割を超える

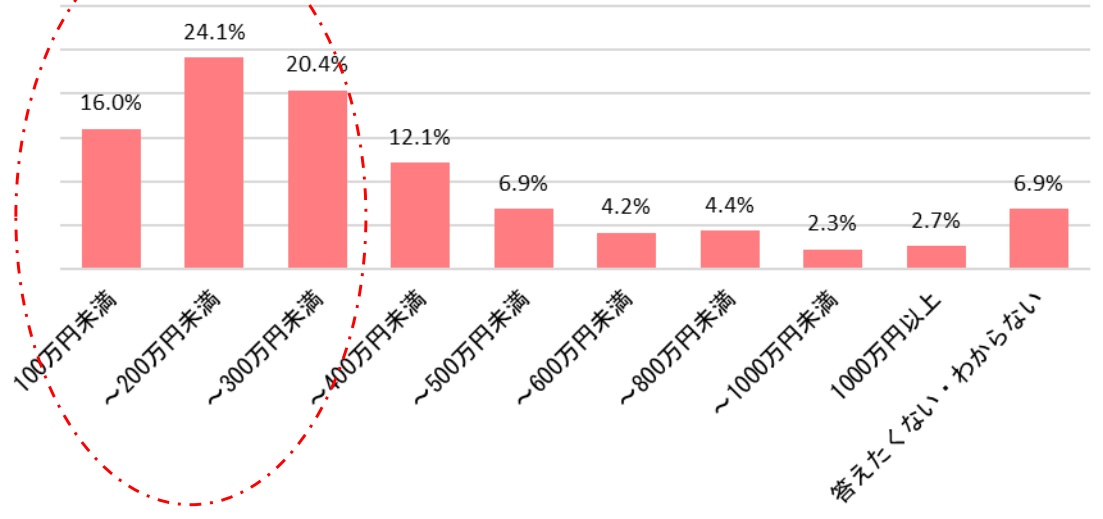
昨年（2022年）の全収入に占める文化芸術活動からの収入の割合



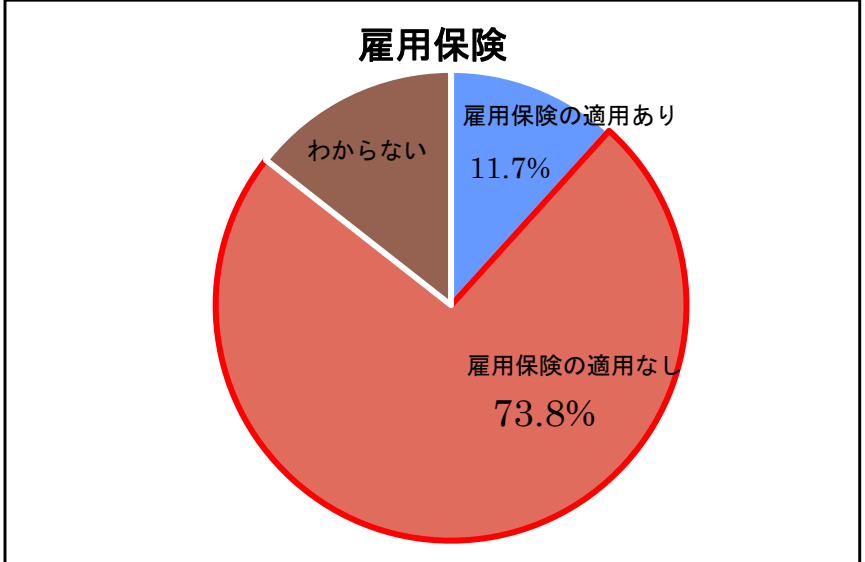
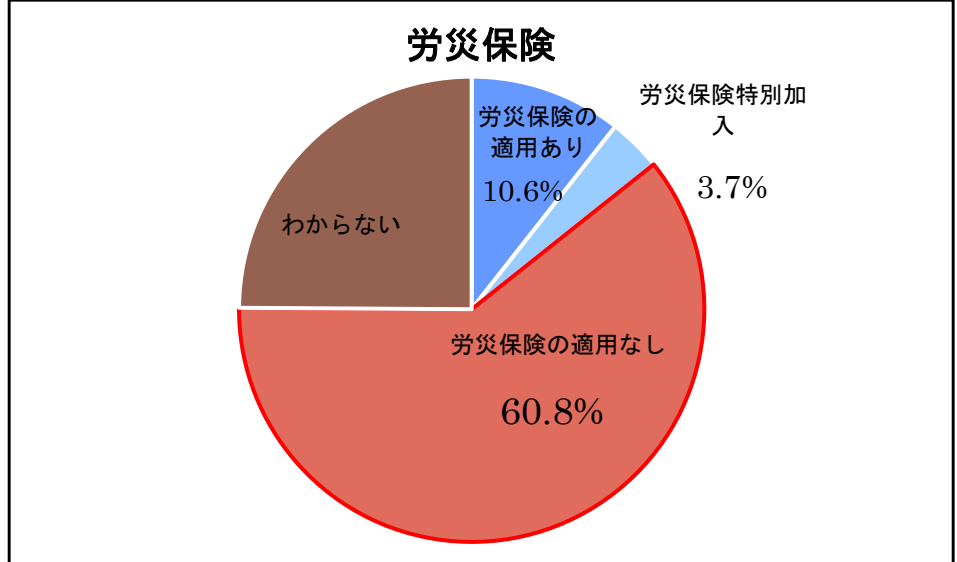
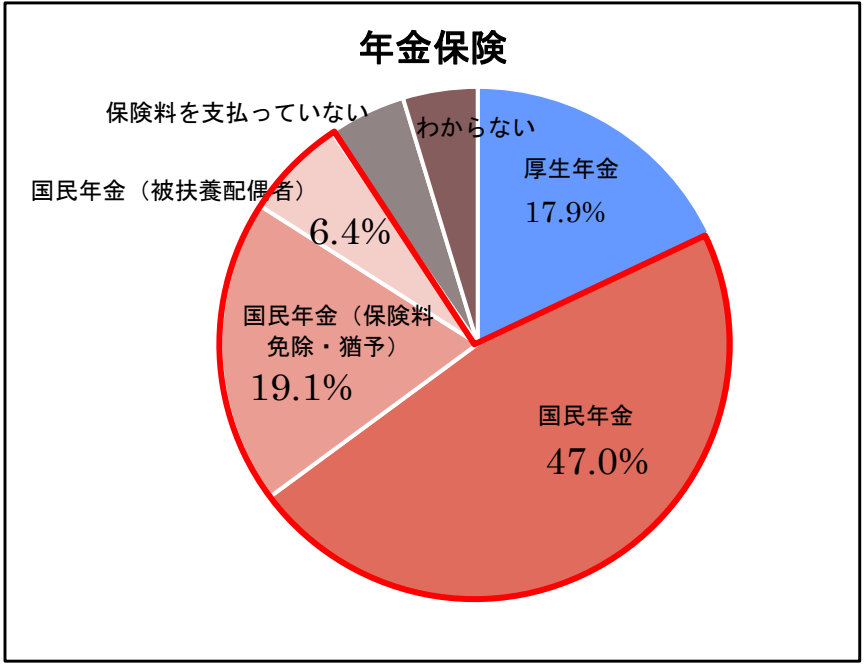
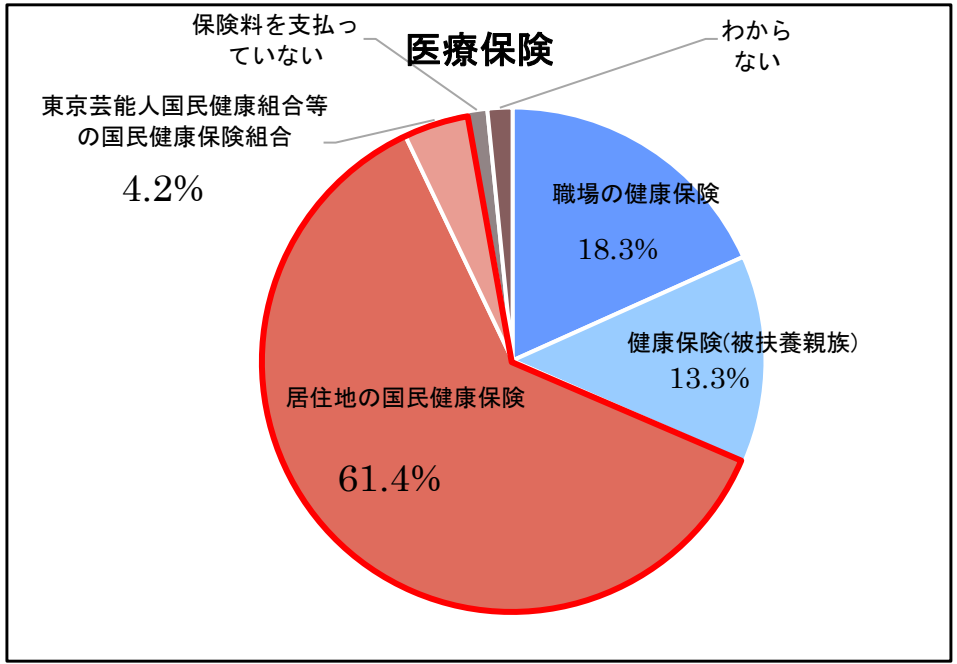
昨年（2022年）の所得の申告状況



昨年（2022年）の全収入

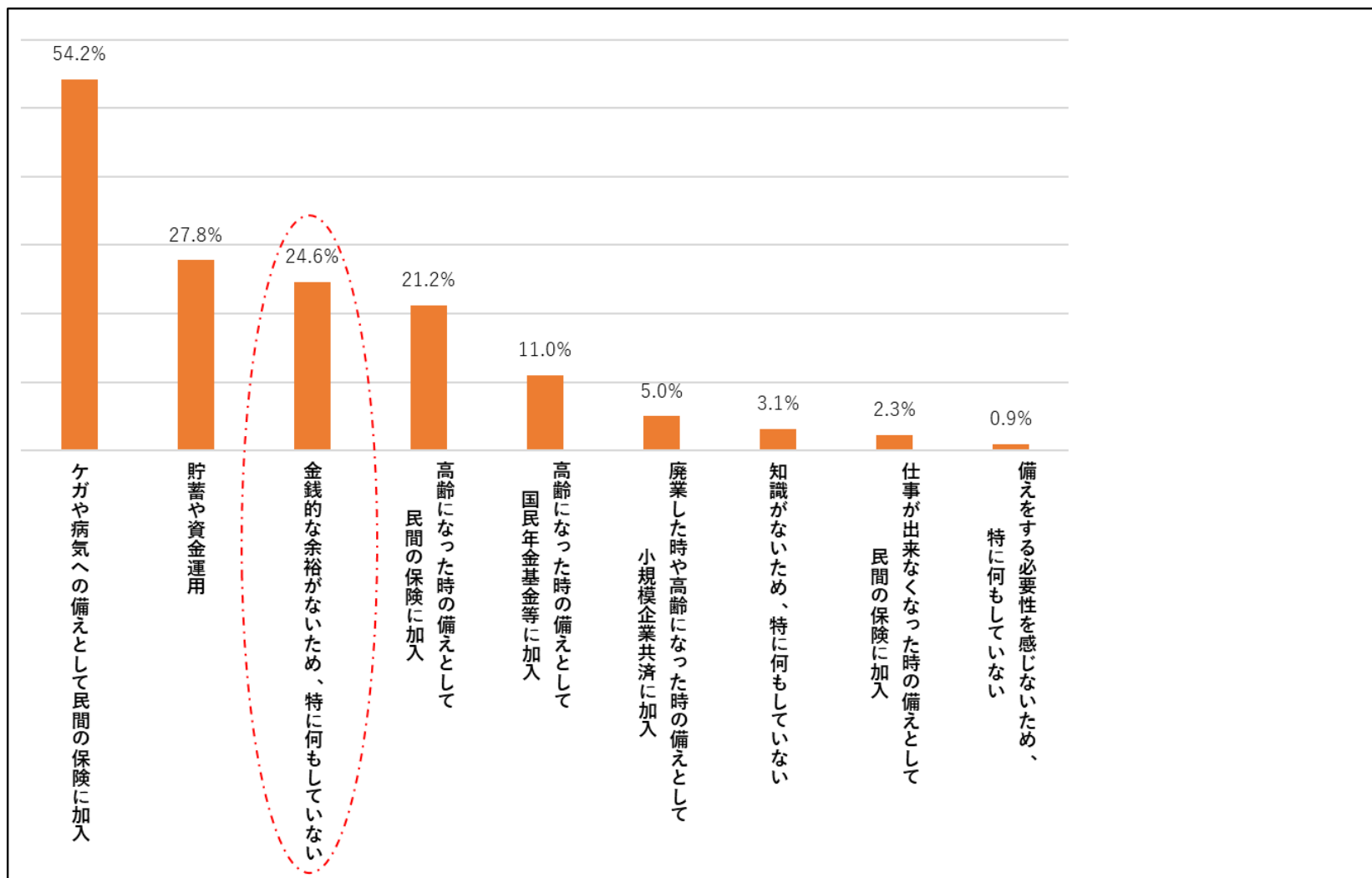


国民健康保険加入者65%、国民年金加入者73%、労災保険の適用がない人6割、雇用保険の適用のない人7割。「芸術活動や生活維持、老後の備えのために活用できる公的制度」について「知る機会が欲しい」人が90.9%と、関心の高さが伺える

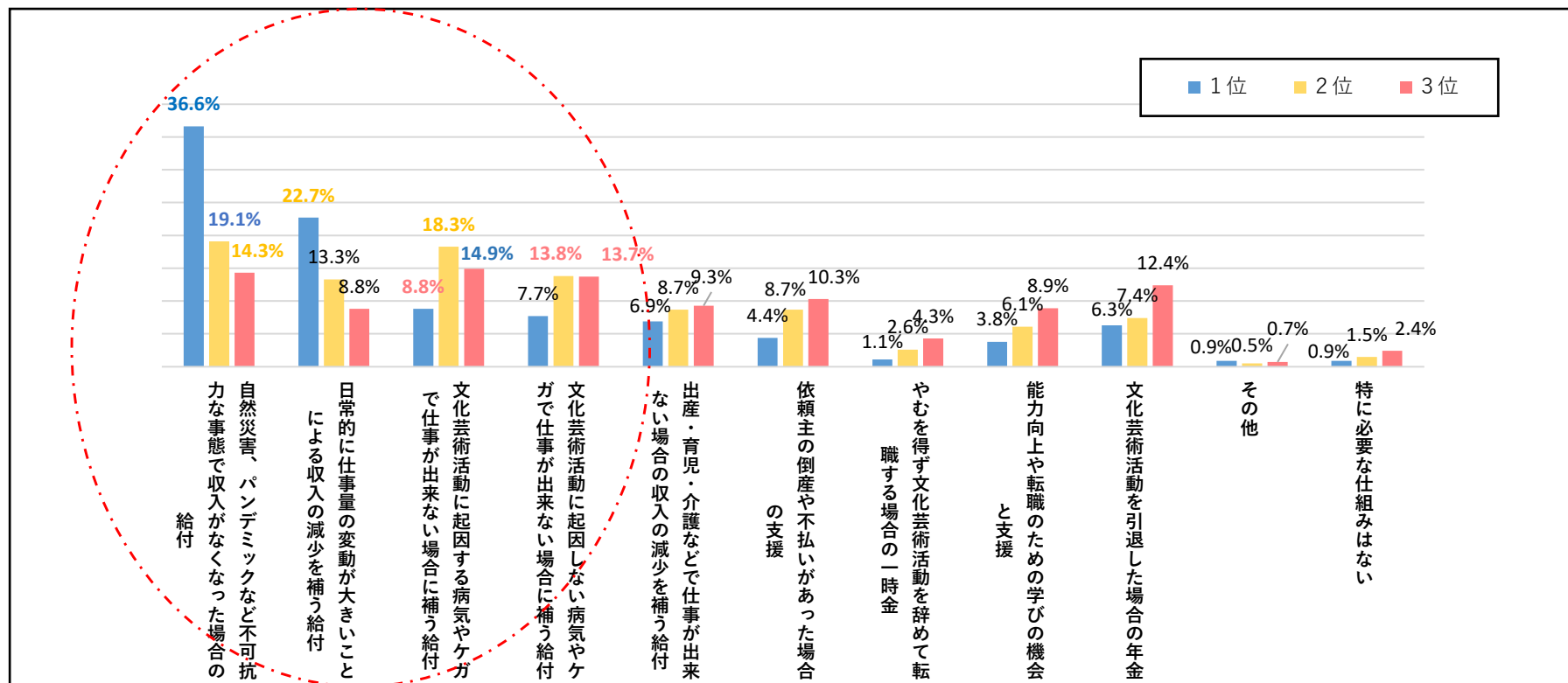


社会保険以外の備えとして、「金銭的な余裕がないために特に何もしていない人」が4人に1人。

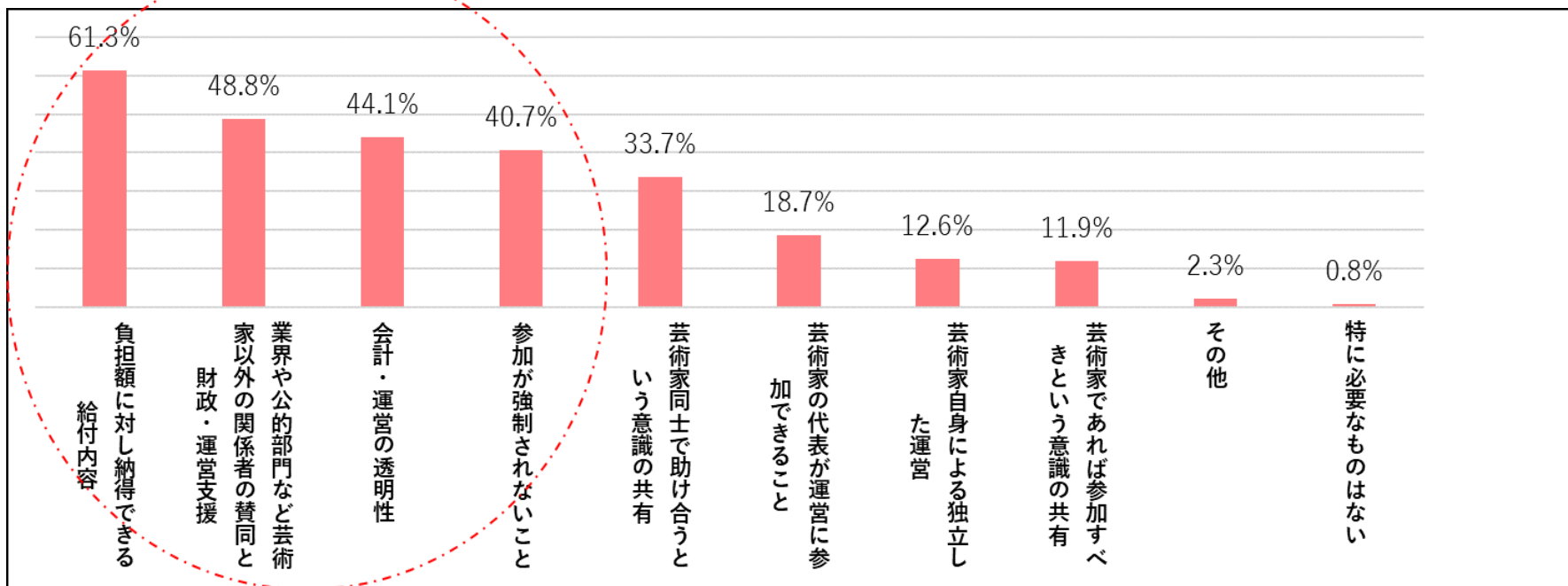
ケガや病気の備えとして民間保険に加入する人、貯蓄や資金運用をする人の次に多い



「文化芸術活動に特有の収入変動等に備える芸術家のための互助の仕組み」を作る場合に必要な給付として、「自然災害、パンデミックなど不可抗力な事態で収入がなくなった場合の給付」、「日常的に仕事量の変動が大きいことによる収入の減少を補う給付」、「文化芸術活動に起因する病気やケガで仕事が出来ない場合に補う給付」、「文化芸術活動に起因しない病気やケガで仕事が出来ない場合に補う給付」のニーズが高い

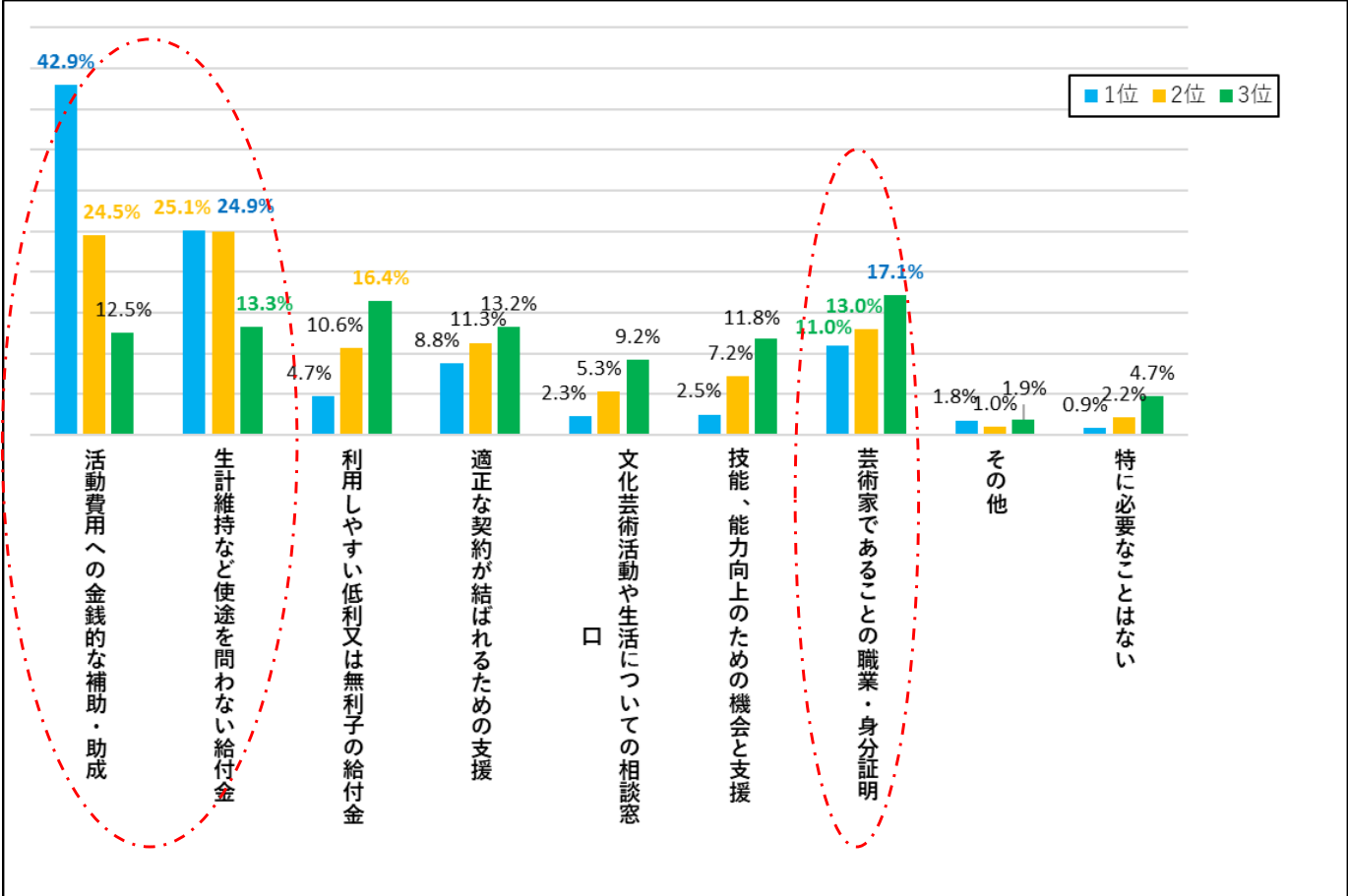


「文化芸術活動に特有の収入変動等に備える芸術家のための互助の仕組み」を作る上で、「負担額に対し納得できる給付内容」、「業界や公的部門など芸術家以外の関係者の賛同と財政・運営支援」、「会計・運営の透明性」、「参加が強制されないこと」の順で必要との意見が多い

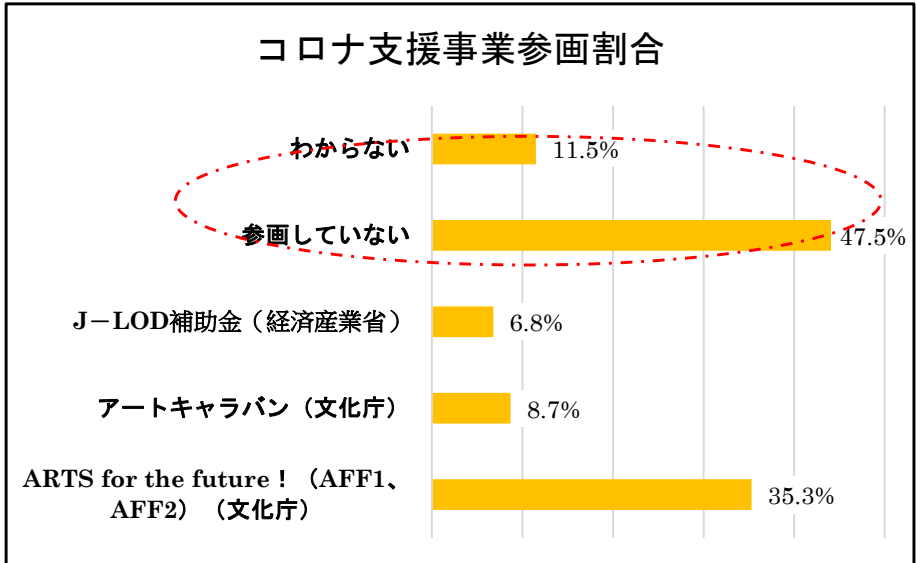
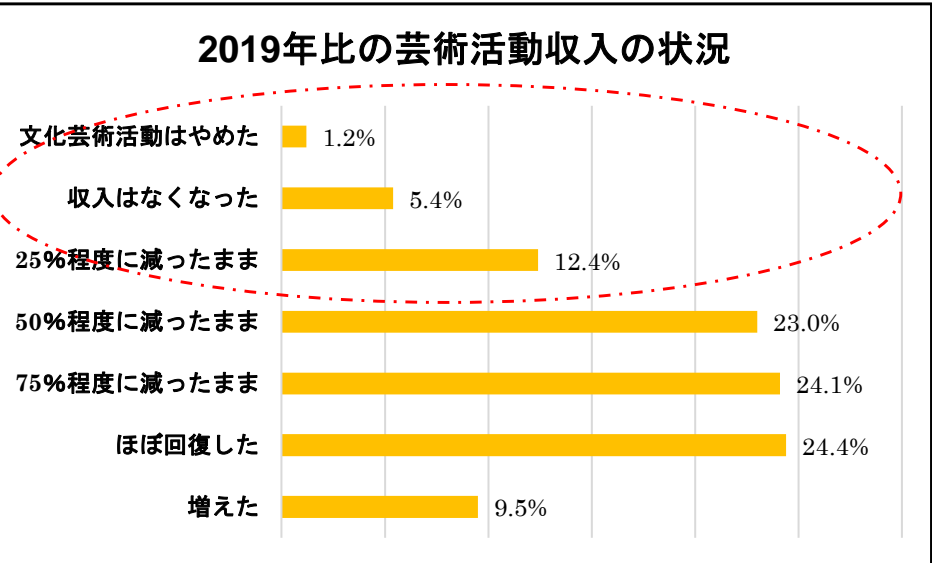
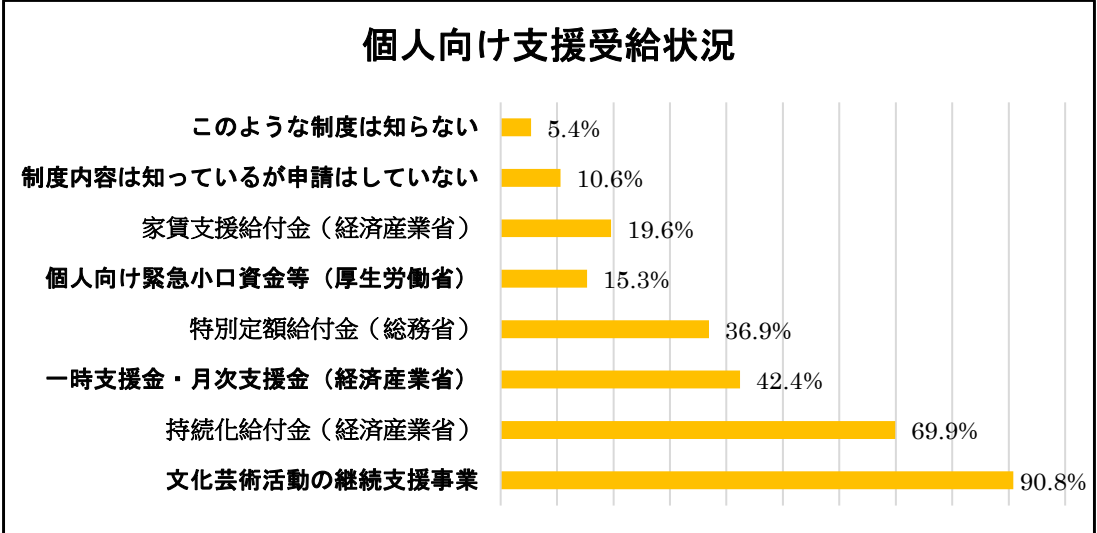




今後文化芸術活動を続ける上で必要なこととして、1位に「個人の文化活動費用への金銭的な補助・助成」、2位に「生計維持など使途を問わない給付金」、3位に「芸術家であることの職業・身分証明」を選択した人が多い



コロナ対策個人向け給付は多くの方が活用したが、1年で終了。  
 公演活動支援の恩恵は47.5%の芸術家等が受けていない。  
 40%あまりの芸術家等の収入は依然として19年比50%以下の状況  
 →支援策の工夫が必要



# 「文化芸術活動に特有の収入変動等に備える芸術家のための互助の仕組み」を作ることに多様な分野のほとんどの人が賛同

